



2022年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年4月13日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4494 URL <https://www.variosecure.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,566	0.8	751	△1.6	701	△0.9	500	1.8	500	1.8
2021年2月期	2,545	1.3	764	△3.1	707	△2.2	491	△1.3	491	△1.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	132.29	127.12	12.1	9.8	29.3
2021年2月期	131.78	123.97	13.4	9.9	30.0

（参考）持分法による投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

（2）財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	7,122	4,323	60.7	1,137.83
2021年2月期	7,216	3,949	54.7	1,048.52

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	490	△108	△586	389
2021年2月期	524	△112	△450	593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	39.44	39.44	148	29.9	4.0
2022年2月期	-	0.00	-	40.44	40.44	153	30.6	3.7
2023年2月期（予想）	-	0.00	-	40.50	40.50	-	29.3	-

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	3.2	785	4.4	756	7.9	525	4.9	138.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	3,799,413株	2021年2月期	3,766,620株
2022年2月期	29株	2021年2月期	-株
2022年2月期	3,783,176株	2021年2月期	3,730,030株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記	4
(1) 財政状態計算書	4
(2) 損益計算書及び包括利益計算書	6
(3) 持分変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、経済活動が一部、制限され厳しい状況が続いているものの、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されております。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格の高騰で先行きについては不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場の環境としては、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）の増加により、企業におけるセキュリティ対策に向けた投資需要が引き続き拡大しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加などから、企業のシステム・ネットワークの環境が大きく変化する中で、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にある中、市場全体としても堅調に拡大しているものと認識しております。

そのような環境下、当社は従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行い、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援して参りました。また、各種ウェビナーの開催やイベントへ参加し、当社が提供できるセキュリティサービスや商品についての説明を行いました。

また、当社では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、来期以降の業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視して参ります。

このような環境のもと、当社においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.82%）（注）により、売上は安定的に推移いたしました。

以上の結果、IFRSに準拠した当事業年度の業績は、売上収益2,566,735千円（前期比0.8%増）、営業利益751,778千円（同1.6%減）、税引前利益701,528千円（同0.9%減）、当期利益500,481千円（同1.8%増）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注)解約率（金額ベース）＝年間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×12）

(2) 当期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産合計は、7,122,069千円となり、前事業年度末に比べ94,095千円減少しました。これは主に、棚卸資産が98,361千円及び無形資産が69,320千円増加し、現金及び現金同等物が204,084千円、有形固定資産が86,505千円減少したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,799,011千円となり、前事業年度末に比べ467,787千円減少しました。これは主に、流動負債の借入金が1,416,913千円増加し、リース負債が73,887千円及び非流動負債の借入金1,786,677千円減少したことによります。

(資本)

当事業年度末における資本合計は、4,323,058千円となり、前事業年度末に比べ373,691千円増加しました。これは主に、当期利益の計上により利益剰余金が500,481千円増加し、配当金により、利益剰余金が148,555千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における資金は、前事業年度末に比べ204,084千円減少し、当事業年度末には389,846千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、490,210千円（前事業年度は524,227千円の収入）となりました。主な増加は、税引前利益701,528千円、減価償却費及び償却費125,453千円、主な減少は、棚卸資産の増加額98,361千円、その他の流動資産の増加額32,026千円、法人所得税の支払額221,894千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、108,288千円（前事業年度は112,209千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出95,433千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、586,139千円（前事業年度は450,320千円の使用）となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払額148,113千円、リース負債の返済による支出51,871千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や長期化による景気の失速が懸念されますが、セキュリティサービスの製品市場は今後も堅調にマーケットが拡大すると予測しております。

当社の主力事業であるゲートウェイセキュリティを主軸に、企業ITインフラ、リモートワーク拠点へとカバー領域を拡大、企業向けのバックアップサービス商材の強化、新規代理店開拓、また、資本業務提携先のHEROZ株式会社とのAIを活用した新サービスの導入等により売上収益の成長を図ってまいります。

このような環境の中、2023年2月期の業績見通しにつきましては、売上収益2,650百万円（前期比3.2%増）、営業利益785百万円（同4.4%増）、税引前利益756百万円（同7.9%増）、当期利益525百万円（同4.9%増）を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

(1) 財政状態計算書

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	593,930	389,846
営業債権及びその他の債権	461,320	464,748
棚卸資産	119,743	218,104
その他の流動資産	144,196	176,377
流動資産合計	1,319,190	1,249,077
非流動資産		
有形固定資産	293,232	206,726
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	173,412	242,733
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	139,881	131,673
その他の非流動資産	172,450	173,860
非流動資産合計	5,896,974	5,872,992
資産合計	7,216,165	7,122,069

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	369,763	1,786,677
営業債務及びその他の債務	108,005	134,211
未払法人所得税等	120,432	93,513
その他の流動負債	394,476	389,580
流動負債合計	992,678	2,403,981
非流動負債		
借入金	1,786,677	-
リース負債	102,725	28,837
引当金	18,336	18,384
その他の非流動負債	366,380	347,807
非流動負債合計	2,274,119	395,029
負債合計	3,266,798	2,799,011
資本		
資本金	320,072	330,018
資本剰余金	1,629,850	1,641,719
利益剰余金	1,999,444	2,351,369
自己株式	-	△49
資本合計	3,949,366	4,323,058
負債及び資本合計	7,216,165	7,122,069

(2) 損益計算書及び包括利益計算書
損益計算書

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
	千円	千円
売上収益	2,545,189	2,566,735
売上原価	984,890	969,412
売上総利益	1,560,298	1,597,323
販売費及び一般管理費	796,109	845,355
その他の収益	126	113
その他の費用	-	302
営業利益	764,315	751,778
金融収益	6	4
金融費用	56,385	50,255
税引前利益	707,935	701,528
法人所得税費用	216,400	201,047
当期利益	491,534	500,481
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	131.78	132.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	123.97	127.12

包括利益計算書

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
	千円	千円
当期利益	491,534	500,481
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	491,534	500,481

(3) 持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本合計
	千円	千円	千円		千円
2020年3月1日時点の残高	310,000	1,590,985	1,507,909	—	3,408,894
当期利益	—	—	491,534	—	491,534
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	491,534	—	491,534
新株予約権の行使	10,072	10,072	—	—	20,145
株式に基づく報酬取引	—	28,792	—	—	28,792
所有者との取引額合計	10,072	38,865	—	—	48,937
2021年2月28日時点の残高	320,072	1,629,850	1,999,444	—	3,949,366
当期利益	—	—	500,481	—	500,481
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	500,481	—	500,481
自己株式の取得	—	—	—	△49	△49
配当金	—	—	△148,555	—	△148,555
新株予約権の行使	7,447	7,447	—	—	14,895
株式に基づく報酬取引	2,498	4,421	—	—	6,919
所有者との取引額合計	9,945	11,869	△148,555	△49	△126,789
2022年2月28日時点の残高	330,018	1,641,719	2,351,369	△49	4,323,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	707,935	701,528
減価償却費及び償却費	117,672	125,453
金融収益	△6	△4
金融費用	56,385	50,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,710	△98,361
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△20,824	△3,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,871	△32,026
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)	7,653	△1,409
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△15,332	26,224
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△75,785	△27,249
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	70,616	△18,573
その他	25,553	6,673
小計	839,286	729,080
利息の受取額	6	4
利息の支払額	△19,019	△16,980
法人所得税の支払額	△296,045	△221,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,227	490,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,808	△12,854
無形資産の取得による支出	△97,401	△95,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,209	△108,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	20,145	14,895
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース負債の返済による支出	△69,465	△51,871
自己株式の取得による支出	-	△49
配当金の支払額	-	△148,113
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,320	△586,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,303	△204,217
現金及び現金同等物の期首残高	632,229	593,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	133
現金及び現金同等物の期末残高	593,930	389,846

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、インテグレーションサービスにおける納品業務に影響がございましたが、当事業年度末時点において、その影響は極めて限定的です。今後も、その影響は極めて限定的であるという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、依然として新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、感染者数の再拡大や長期化により、上記仮定に変化が生じた場合、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報）

当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,048.52円	1,137.83円
基本的1株当たり当期利益	131.78円	132.29円
希薄化後1株当たり当期利益	123.97円	127.12円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
基本的1株当たり当期利益		
当期利益(千円)	491,534	500,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	491,534	500,481
普通株式の期中平均株式数(株)	3,730,030	3,783,176
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	234,801	153,916
(うち新株予約権(株))	(234,801)	(153,916)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。